

令和3年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責: 下平 恒男)	支出伝票No.	
事業名	愛知県半田市 「マイレポはんだ」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	⑥会議費
	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費
	⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市では、毎年各地区から提出される「改良・補修箇所等報告書」の要望事項に基づき、緊急性の高い要望から対応しているわけであるが、年1回の取りまとめであり「市民の声が届きにくい」などの反応が見て取れる。また早急に対応が必要な場合の連絡手段がわかりにくいなどの観点から「マイレポはんだ」の取り組みを調査研究した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日 時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和3年11月12日(金) 10時00分～12時00分	半田市役所 市民協働課 課長 藤井 寿芳 氏 防災交通課 課長 柘植 信彦 氏

報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 愛知県半田市 人口 119,102人 世帯数 52,371世帯 (令和3年4月1日現在) 面積 47.42km² 議員定数 22名 財政規模(令和3年度当初予算) 一般会計 39,340,000(千円) 知多半島の中央部東側に位置し、古くから海運業、醸造業で栄えた。</p> <p>2 視察内容 「マイレポはんだ」の取り組みについて</p> <p>(1) 取り組みの概要 半田市では、年間を通じて道路の瑕疵や、交通安全施設の破損等を広く住民から寄せていただく手段として、「マイレポはんだ」(アプリ Fix My Street Japan)を導入することで、現地を素早く確認し補修の迅速化など住民サービスの向上を図るほか、災害時の情報収集にも役立っている。</p> <p>(2) 取り組みの内容</p> <p>① 「マイレポはんだ」のシステムとは 市民が道路の瑕疵などに気付いた場合、スマートフォンのアプリ (Fix My Street Japan)により市に連絡、市では市民協働課が一元管理をし、問題のカテゴリ別に土木課、防災交通課、環境課などの一次対応課に連絡をいれ、担当課が現地を確認し迅速な対応につなげている。</p> <p>② 取り組みの経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月 NHK「クローズアップ現代」で、同アプリを利用した千葉県の取り組みが紹介され、それを基に検討を開始。 <li style="text-align: center;">↓ ・平成25年7月～8月 実証実験を職員のみでの対応で実施。 <li style="text-align: center;">↓ ・平成26年1月～3月 実証実験を市民も参加していただき実施。 <li style="text-align: center;">↓ ・平成26年10月 運用開始 <li style="text-align: center;">↓ ・平成29年～ 通常バージョンに加えて災害バージョンの利用開始
------------------------	---

③従来の問題点と期待される効果

市民からは「どこに連絡すれば良いかわからない」「電話では、場所と状況が伝えにくい」「市役所が開いている時間しか連絡できない」という声が聞かれていた。

行政では「道路パトロールや点検を実施しているが回りきれない」「電話では、場所と状況が把握しづらい」など問題点となっていた。

「マイレポはんだ」の取り組みにより、市民はスマートフォンなどで簡単に課題・問題を伝えることができるばかりか、行政への貢献が実感できる。行政側も目の届かない課題・問題を把握でき、初動の効率化を図ることができる。

④運用上のポリシー

- ・市民と市が協働で課題・問題の解決を図る。
- ・インターネットにより、24時間365日投稿可能とする。
- ・市は迅速な対応を目指す。
- ・ニックネームでの投稿も可とする。
- ・市の管理外については、適切な関係機関に対応を依頼する。
- ・騒音、振動、悪臭、民地の問題は原則対応しない。
- ・不適切な投稿は、市が削除を行うことがある。

⑤災害時の情報収集

平成29年から、通常バージョンに加えて災害バージョンも利用を開始する。これは道路の冠水や倒木などの情報を、幅広く市民から提供してもらうことで、災害情報を共有し迅速かつ的確な対応につなげるためである。またこのアプリは非常事態宣言発出時には、自動で災害モードに切り替わる。(投稿については通常と同じ)

⑥運用状況

- ・投稿件数 1831件 1日平均1.64件(令和3年3月末)
- ・投稿者の累計 430名(令和3年3月末)
- ・対応部署別件数 土木課 914件(49.9%) 防災交通課 235件(12.8%)
都市計画課 183件(10.0%) 上位3課で全体の73%(令和3年3月末)

⑦運用に関する費用

- ・導入にあたっては無料
- ・通常版 30,000円/月 プラス災害版 7,500円/月

(3)「マイレポはんだ」が目指すものと今後

- ・地域の課題を市民と行政が共有し、ともに解決に向かう基盤となる制度とする。
- ・ICTを活用することで、より便利で市民も行政にも負担の少ない制度とする。
- ・身近な地域の課題・問題などの市民ニーズに素早く対応することで、住みよいまちをつくり住民満足度の向上を図る。
- ・行政の見える化を促進する。

○関係機関との連携

市の管理外の案件については、関係機関と連携し迅速な対応を目指す。

○市民協働のツールとしていく

市に要望するだけでなく、市民の方も解決に協力できる案件について一緒に解決していく

(1) 参考になった点

- ①「マイレポはんだ」が目指すものとして、「地域課題を市民と行政が共有し、解決に向かう基盤となる制度とする」「ICTの活用で、市民にも行政にも負担の少ない制度とする」「市民ニーズに素早く対応することで、住民満足度の向上を図る」「行政の見える化の促進」をあげている点。また期待される効果として「市民が地域への貢献を実感できる」という点。
- ②通常版が月額3万円、災害版がプラス月額7,500円と費用対効果が高いばかりか、災害対策本部が立ち上がった時には災害時モードに切り替わるため、リアルタイムで状況の把握ができることなど運用の幅が広い。
- ③ニックネーム投稿を可としている点。誰が投稿したかよりも「何が課題であるか」を重要と捉えている。

(2) 今後飯田市に活かすには

- ①従来の連絡手段（各区長を通じての取りまとめ）に加えての取り組みとなるため、主管と思われる市民協働環境部と、一次担当課の中でも事案の多い土木課、危機管理室、地域計画課の理解を得ることが重要である。
- ②飯田市は半田市と比べて面積が広いために、予想をはるかに上回る投稿がなされた場合の対応について、事前に十分な検討が必要である。
- ③騒音、振動、悪臭、民地の問題には対応しないということだが、ひとつ間違えると市民とのトラブルになりかねないので、市民への周知を徹底する必要がある。またそれらに対処するために関係機関（長野県・警察）などとの連携が不可欠である。
- ④災害時には、電話回線の遮断もありえるので、市内のFREE Wi-Fiの環境を整えることが重要である。

(3) その他、

- ・導入後も「自治区からの住民要望があまり減ってない」点が気になる。
- ・導入には、実証実験が必要である。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

〇会派として調査継続中。(是非導入を目指したい)

令和3年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責:橋爪重人)	支出伝票No.	
事業名	大分県臼杵市 移住・定住促進による「うすき暮らしのすすめ」 リモート視察		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	⑥会議費
	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費
	⑩事務所費		

(3)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市に限らず移住・定住による人口の減少を食い止める対策を実施しているが、大分県の臼杵市では先進的な取り組みを行っており、平成26年より着実に移住・定住が進んでいる。その実施体制や取り組み事例について調査・研究し、今後飯田市では、施策展開の参考とする。

(4)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和4年2月2日 午前10時～12時	臼杵市 秘書・総合政策課 協働まちづくりグループ 阿部・山下事務局

報告内容 実施したこと	<p>1 視察先の概要</p> <p>臼杵市は大分県の東南部に位置し豊後水道に面した臼杵湾を望む城下町 人口 35127 人世帯数 14739 世帯高齢化率 40.8%であり、推計によると 2034 年には人口が 3 万人を割り込むとされている。年間平均 15～17℃の温暖な気候条件の地域性がある。</p> <p>臼杵市は平成 26 年より移住・定住に本格的に取り組み平成 27 年から令和 2 年までの 6 年間で 583 世帯 1347 人の移住者があり 30 代以下が 925 人 69%15 歳以下の子供が 371 人と全体の 28% を占めている。</p>
	<p>2 視察内容 リモートによる視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住相談窓口を市役所内秘書・総合政策課(協働まちづくりグループ)を設置し定住支援員の設置、相談、支援業務、空き家バンク業務の一本化を図った。 ・情報発信では移住・就業支援サイト「うすき暮らしナビ」開設、移住ガイドブック・移住定住促進ポスター作製、都市部でのフェア・相談会・雑誌等で発信を行っている。 ・空き家活用支援では物件の調査・登録・HP で紹介・案内・マッチングを行い活用促進の補助制度や改修補助制度もある。 ・移住・定住補助制度 <ul style="list-style-type: none"> 引越し費用や仲介手数料等移住初期に必要な費用の助成 若年・子育て世帯に対して家賃補助 U ターン者への実家等の改修費補助 三世代同居や二世代同居、若年世帯への住宅取得補助 新婚世帯への家賃補助 ・就業・起業支援 <ul style="list-style-type: none"> 移住者が店舗開設費用の一部助成 創業支援や農業・漁業担い手補助金 ・体験・交流 <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者向けモニターツアーの開催により移住率 40% 移住体験滞在施設の設置 1 週間から 2 ヶ月連続使用可能 2 棟用意 関係人口の増加 つながりネットワーク臼杵とつながり隊を設置、移住者との交流活動 ・その他の補助 <ul style="list-style-type: none"> レンタカー借り上げ補助等がある。

良かった点

- ・移住者の年代や居住地域にターゲット(若者世代)(関西関東圏)を絞って様々な事業を展開している。特にモニターツアーや夏休み移住ツアー、オンライン移住セミナー&体験ツアーは成果が出ており非常に良いと感じた。
- ・多世代同居の住宅建設費や改修費に補助を出している。核家族化が及ぼすデメリットをきちんと捉えて事業を展開している。
- ・行政が中心とはいえ、移住定住促進に市民が相当関わっているような雰囲気を感じた。
- ・移住希望者向けモニターツアーが、昨年度よりオーダーメイド型で実施され、夏休みを利用した移住ツアーも実施され、自然体験をした子供たちが「臼杵市に移住したい」と言っており参加者の4割が移住に繋がっている。子供へのアプローチは非常に効果的であると思う。
- ・空き家バンクとあわせて、空き地バンク制度に取り組んでいる点。
- ・移住定住サポーターに現在58名(うち移住者が34名)が登録されており、移住者に様々な面で相談や支援を行っている。
- ・子育て世代の移住者に向けた補助制度や「子供・子育て総合支援センター」の設置、給食センターのアレルギー対応品目の多さ、学校給食の4割を地元産で占めており「安心安全の食」の提供といった、子供に対する施策の充実。
- ・固定資産税の通知の中に空き家・空き地バンク登録制度のチラシを同封している。
- ・安心の医療充実「うすき石仏ネット」にて病気や薬の内容・検査結果等の共有化が出来ている。

今後、飯田市に活かせる点、参考になった点ほか

- ・移住希望者向けモニターツアーや夏休みを利用した移住ツアーなど、当市での体験ツアーのあり方を見直す必要があるのでは。
- ・行政による「空き地バンク」は移住定住をさらに進める上で必要と考える。臼杵市のように固定資産税の通知の中に登録案内を同封したらどうか。
- ・移住者と一緒になって、地域コミュニティの再生に取り組む活動は参考にしたい。また移住者が「移住・定住サポーター」として活躍することで活動内容が充実し、好循環が生まれている点を参考にしたい。
- ・飯田市も移住希望者の子供をターゲットに、親が空き家等を見ている間に、飯田市の持つ魅力で遊び、学んで子供が飯田に住みたくなるイベントの開催。

その他感想

- ・オンラインでの視察を初めて実施したが、先方の説明が聞き取りにくいところがあった。今後オンラインでの会議等では自身の話し方も留意する必要があると感じた。
- ・やはり現地にて生の声や本音を聞く必要がある。
- ・臼杵市の担当者も、外の評価が市民に伝わっていないとのこと。マスメディアの評価はされた方が良いと思うが、それ自体が目的ではなく、そこに住む市民の福祉向上が目指すところ、インナープロポーショナルがシビックプライドを醸成していくものと考えます。
- ・臼杵市は、外部へのPR(宣伝)→体験ツアー(営業)→移住→定住のためのフォロー→定住のための支援・応援とプロセスをうまく回している。ホームページも見やすく要件を探しやすい(移住定住はトップページにある)飯田市の場合は見えにくい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として他地域の優良事例の探求。